

2.「政府の基礎的能力の構築」 2-3B 治安の維持(地雷・不発弾問題の改善)

プロジェクト形成に際して必要な視点		モニタリング・評価		参考プロジェクト
項目	確認事項	モニタリングのポイント	指標例	
協力実施にあたっての前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地雷が大量に敷設されない ・(地雷・不発弾除去機関の能力強化案件の場合)地雷・不発弾の除去の一定規模を政府の文民組織が担っている ・支援する地雷・不発弾除去の目的が軍事ではなく人道乃至開発である 	<p><モニタリング事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地雷・不発弾除去組織の生産性・効率性が向上したか ・支援している地雷・不発弾除去が被災者減少や開発の促進に貢献しているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・地雷・不発弾が除去・解放された面積 ・地雷・不発弾の被災者数 ・地雷・不発弾除去組織の生産性・効率性の向上 ・地雷・不発弾除去活動の費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア「人間の安全保障実現化のためのCMAC機能強化プロジェクト」(技術協カプロジェクト、2008年4月～2010年9月) ・カンボジア「地雷除去活動支援機材整備計画第一次～第七次」(無償資金協力、1998年度、1999年度、2002年度、2004年度、2008年度、2010年度、2015年度) ・ラオス「幹線道路周辺地区等の安全確保計画」(無償資金協力、2011年度) ・ラオス「不発弾・地雷分野に関する南南協力」(国別(第三国)研修、2012年4月～2015年3月) ・ラオス「不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト」(技術協カプロジェクト、2015年9月～2018年9月) ・コロンビア「対人地雷総合アクション大統領プログラム強化」(国別(第三国)研修、2010年2月～2011年8月) ・アンゴラ「地雷除去機専門家」(専門家派遣、2012年1月～2015年3月) ・イラク「地雷対策」(個別(第三国)研修、2015年9月～2020年3月)
支援のタイミング	<ul style="list-style-type: none"> ・紛争が終結している(紛争が完全に終結していない場合には、以下の「活動内容の検討」欄の2点目を参照) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動は、政府によるセクターの政策・戦略や国際的な取り組みの動向、ドナーの政策・戦略・支援と密接に関係していることから、本プロジェクトもより広く情報収集を行い、セクター全体の文脈においてその位置づけ、期待される役割を把握することが大切である 	<ul style="list-style-type: none"> ・地雷・不発弾が除去・解放された後の土地利用(農地X%、公共インフラX%等) ・地雷・不発弾の除去・解放前と比較しての対象地の経済・開発効果 ・政府が行う地雷対策活動に対する住民の信頼・満足度(アンケート) 	
対象地域・裨益者の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・(案件の対象地域・裨益者選定に限定されず、対象国の地雷除去プロセス一般について)地雷・不発弾除去地選定プロセス、除去後の土地の活用について、一部の政治家や富裕層の利権によって除去の優先地域が決定されたり、これまでその土地に依存して細々と営農してきた貧困層等が追い出されて生産手段を失うことなどが起こらないよう、公正な土地法の整備や、除去優先箇所選定の基準とプロセスの透明化などの方策がとられているか 	<p><留意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CPIによる除去・解放後の土地の使用に関しコミュニティからの不満が出たり問題が発生した場合には、除去地選定や除去後の土地の用途検討に際し不正がなかったか等事実関係を確認する 		
実施体制・実施機関の確定	<ul style="list-style-type: none"> ・C/Pが軍事組織ではないか、軍籍を有している人材を支援していないか ・C/P組織が実施している地雷・不発弾除去プロセスは国際基準に準じているか 			
活動内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・要請されている地雷・不発弾除去機材の妥当性:CP組織の財政・予算及び人員体制で効果的に活用できる内容か ・地雷敷設が武装勢力等によって継続していたり、和平交渉で地雷の調査・除去が争点になっている場合には、機材供与や技プロ等本格的な地雷分野の協力は見合わせ、限定的な協力にとどめるべき。これまで紛争終結前のコロンビア、イラクにおいて第三国研修を通じた南南協力の実績あり 			